体育・スポーツ施設整備
（学校施設環境改善交付金）

令和４年度要求・要望額　4,805,258千円
（前年度予算額　4,004,412千円）

スポーツ庁

事業概要

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備（耐震化及び空調設備の整備等含む）の促進を図る。

交付対象事業

実施主体：地方公共団体

地域スポーツ施設	学校体育諸施設
・スイミングセンター新改築事業 ・スポーツセンター新改築・改造事業 ・武道センター新改築事業 ・屋外スポーツセンター新改築事業 ・社会体育施設耐震化事業 【耐震化率】構造体：83.8%　非構造部材：13.9%（R2.3） ・グリーン社会の実現に向けた整備事業 ※新規事業 ・ラグビー競技が実施できるスポーツ施設の整備 ※ラグビーワールドカップに伴う特例事業	・水泳プール新改築事業 ・水泳プール上屋新改築事業 ・水泳プール耐震補強事業 ・中学校武道場新改築事業

算定割合

1／3補助　※災害対応の浄水型プール等は1／2

期待される効果

○子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の確立と体力の向上
○ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場（スポーツ文化拠点）を創出し、地域経済に貢献
○健常者と障害者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進
○施設の耐震化による安全・安心なスポーツ環境整備の推進
○緊急災害時には、被災者の避難場所や、防災拠点施設として活用

◆整備イメージ図　：地域スポーツセンター・武道センター新改築事業、社会体育施設耐震化事業等

【デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進】

［事業内容］

（１）スポーツ×テクノロジー活用推進事業【新規】　　180,000千円

スポーツの「する」「みる」「ささえる」場面におけるテクノロジーを活用した先進的な取組を収集・支援するとともに、新しい収益源の確保に向けたスポーツデータの利活用における仕組みづくり等の検討を行う。

【民間団体へ委託】

（　130,000千円）

（２）スポーツオープンイノベーション推進事業　　130,000千円

スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の顕彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）構築を支援する。

【民間団体へ委託】

（　54,000千円）

（３）スタジアム・アリーナ改革推進事業　　54,000千円

民間ノウハウ等を活用し、コストセンターからプロフィットセンターへの転換を推進するとともに、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を目指す。

【民間団体へ委託】

スポーツ×テクノロジー活用推進事業

令和4年度要求・要望額　180,000千円（新規）

スポーツ庁

背景・課題

- **スポーツの場におけるＤＸ化・テクノロジーの活用**（“**スポーツ×テクノロジー**“）は、「する」「みる」「ささえる」の場面でコロナ禍を機に急速に進みつつある。昨今では、身体的活動にデジタル技術用いてゲーム性を持たせ、バーチャルスポーツとして競技の普及・啓発手段の一つにもなりつつある。
- これらの動きから、**スポーツ×テクノロジーの活用**は、**スポーツ界における新しい収益源となる可能性**があると共に、**気軽にスポーツを楽しむことができる機運醸成**に資する。
- 本事業では、**スポーツ×テクノロジー活用における先進事例形成を支援**すると共に、**データ利活用における仕組みづくり等の検討**を行う。

事業内容

新しい収益源となるスポーツ×テクノロジーの先進事例形成

(1) スポーツ×テクノロジーの活用調査

- スポーツ×テクノロジーの「する」「みる」「ささえる」場面での活用事例、及び、身体的活動を伴うバーチャルスポーツの活用事例に係る国内外における最新活用事例を収集。

(2) DX化等推進（※プロスポーツ団体等）

- 最新のデジタル技術を用いたwith/ポストコロナにおける試合会場での新しい観戦体験の楽しみ方を提供する取組や、地域課題・社会課題の解決に結びつく取組等を支援。

次年度支援に反映

新しい収益源の確保に向けた仕組みづくり・見える化

(3) プロスポーツのデータ利活用におけるルール検討

- 新しい収益源となりうるスポーツデータ（投球データ、試合や選手の映像等）の取扱いに係る実態調査、及びスポーツ界や関係者等とルールを検討。

(4) 民間投資促進のためのスポーツデータの可視化

- スポーツに対する支援を行う企業が減少する中、民間投資を呼び込むべく、民間企業のスポーツデータの活用ニーズを調査するとともに、スポーツ団体が企業に対して持つ社会的価値モデル等を作成する。

アウトプット（活動目標）	アウトカム（成果目標）	インパクト（国民・社会への影響）
● DX化の推進による先進事例の創出。 ● スポーツ×テクノロジーに推進に係る課題の抽出。	● 2022～2025年　８件（件/年） ● 2026年　次期スポーツ基本計画検討	● スポーツ市場規模１．５兆円に寄与。 ● スポーツ団体の経営基盤の強化。 ● 多様なスポーツの楽しみ方の提供。

スポーツオープンイノベーション推進事業

令和4年度要求・要望額　130,000千円
（前年度予算額　130,000千円）

スポーツ庁

背景・課題

- スポーツ界と他業界が有するリソースを融合することにより、スポーツの価値高度化、他産業の価値高度化、社会課題の解決等に資する新たな財・サービスが創出される可能性がある。
- スポーツオープンイノベーションの一層の推進のため、全国各地域での機運醸成が必要。
- 成長戦略フォローアップ（令和2年7月）において、「スポーツ分野と他産業の融合による新事業創出を目的とするスポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）について、国内外の人的交流を促すほか、社会課題解決やSOIPの最新トレンドに関する情報発信を行うカンファレンスの開催、事業化を支援するアクセラレーションプログラムの実施に加え、先進位事例の発信及び外部リソースの活用により一層の事業化を促すための「スポーツオープンイノベーションコンテスト（仮称）」を開催する」「地域のプロスポーツチーム等と企業、大学等が連携してまちづくりや高付加価値サービスの創出を促す地域版SOIPの構築を促進する」こととされている。

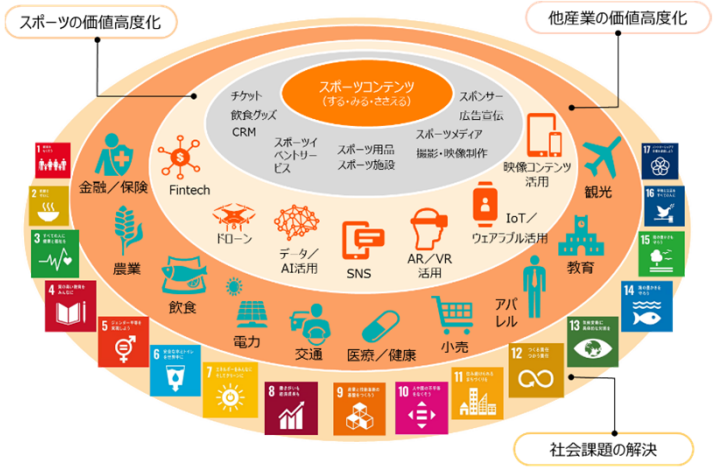
事業内容

(1) 新事業の実証支援、優良事例の表彰等

- NF等をプラットフォームとした新事業の創出・実証を支援
- スポーツを活用した全国の優良事例への顕彰実施(SOIC)
- 関係者が一堂に会するカンファレンス(SOIN)開催による最新情報の発信及びマッチング促進
- スポーツを技術実証・イノベーション創出の場としている海外事例調査及び日本国内で実現する際の課題抽出

(2) 地域におけるオープンイノベーションの促進

- 国内4地域において、地域のスポーツ団体等と企業等による新事業の創出・実証を支援



アウトプット（活動目標）

- スポーツ界内外におけるスポーツを活用したオープンイノベーションの可能性に係る認知向上
- 全国各地におけるSOIPの機運醸成
- 創出された新事業の社会実装促進

アウトカム（成果目標）

初期（令和4年頃）～長期（令和8年頃）

（１）20の新事業創出
（2テーマ/団体・年 × 2団体 × 5年）

（２）40の新事業創出
（2チーム/地域・年 × 4地域 × 5年）

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツを起点としたスポーツの価値高度化、他産業の価値高度化、社会課題の解決等に資する新たな財・サービスの持続的な創出
- スポーツ市場の拡大及び地域経済の活性化

スタジアム・アリーナ改革推進事業

令和4年度要求・要望額　54,000千円
（前年度予算額　54,000千円）

スポーツ庁

背景・課題

- 中長期の運営・管理を十分に検討しないまま構想・計画が策定される例があるなど、スタジアム・アリーナ整備のために必要な検討事項が十分に浸透していない。
- 運営・管理が始まったスタジアム・アリーナが計画通り運営できているか実態を調査する必要がある。

事業内容

（1）審査委員会の運営等

- 多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定に係る補助業務
- 選定施設の評価ポイント等をまとめた事例集のアップデート及び選定施設公表における広報効果を最大化する方策の検討
- 我が国と諸外国とのスポーツ市場構造の比較・分析

（2）先進事例形成支援

- 中長期の運営・管理を想定した構想・計画策定
- プロジェクトマネージャーの配置

（3）成功事例調査事業

- 国内外で成功しているイベント等のコンテンツを調査し、事例集としてまとめる
- 選定された拠点同士で成功事例共有会議の開催

【事業イメージ】

現状		目指す姿
単機能型	→	多機能型
行政主導	→	民間活力導入
郊外立地	→	街なか立地
低収益性	→	収益性改善

アウトプット（活動目標）

- スタジアム・アリーナ改革のために必要な事項の地方公共団体等における認知向上
- 中長期の運営・管理を十分の想定した構想・計画策定数の増加
- スタジアム・アリーナ整備における国内外の好事例に係る情報の収集及び発信

アウトカム（成果目標）

初期（平成30年頃）
地方公共団体による相談窓口やガイドブックの活用

中期（令和３年頃）
先進事例形成により、モデルとなる計画・構想増加

長期（令和７年頃）
多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ20拠点の実現

インパクト（国民・社会への影響）

- 定期的に数千人、数万人の人々を集めることができる集客施設であり、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果を生み、地域活性化の起爆剤とする
- 構想・計画からしっかりサポートすることで、多様な世代が集う交流拠点となる

【2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立】

［事業内容］

（10,321,673千円）

（１）競技力向上事業　10,321,673千円

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

（２）競技団体の組織基盤強化支援事業【新規】　1,520,210千円

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、レジリエント（強靭）な組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

（　963,541千円）

（３）ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業【拡充】　1,036,718千円

ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）ではトレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、既存施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定し、競技団体が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

（４）先端的スポーツ医科学研究推進事業【新規】　200,411千円

スポーツにおける「医学」「情報」「工学」に関する先端的な研究を実施するとともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を行う機関を「先端的スポーツ医科学研究拠点」として指定し、HPSCと連携してスポーツ医科学研究を推進する。

【民間団体へ委託】

（　305,097千円）

（５）ドーピング防止活動推進事業【拡充】　335,000千円

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・啓発、人材育成及び研究開発等に取り組み、世界アンチ・ドーピング規程及び新たに発効した教育に関する国際基準等に基づいたドーピング防止活動の実施を推進する。

【民間団体へ委託】

（６）ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業【新規】　　260,000千円

2024年パリ大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムのレガシーを発展させ、スポーツを通じた国際協力及び交流等を先導する「SFT NEXT（仮称）」プログラムを実施する。

【民間団体へ委託】

（　146,662千円）

（７）スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】　　165,735千円

我が国のスポーツの国際政策を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、国際競技連盟（IF）・アジア競技連盟等役員ポスト獲得支援、次世代を担う人材の派遣支援等の国際スポーツ界において活躍できる人材への支援・育成や政府間会合の合意事項等を実施し、スポーツ国際展開の基盤形成を推進する。

【民間団体へ委託】

＜事項要求＞

全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業

競技力向上事業

令和4年度要求・要望額　10,321,673 千円
（前年度予算額　10,321,673 千円）
※この他JSC運営費交付金にオリンピック・パラリンピック競技の強化戦略の実効化支援に係る経費を計上　284,788 千円

スポーツ庁

背景・課題

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

事業内容

戦略的強化

2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンススポーツセンターのネットワークを活かした医・科学支援など戦略的な取組を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

- ○ 有望アスリート海外強化支援
- ○ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ○ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支えるネットワーク構築

- ○ ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

Plan
強化戦略プラン
競技団体

Do

Photo by 有限会社エックスワン（JPC提供）

写真：アフロスポーツ/JOC

Check

◆国内外強化合宿
◆チーム派遣・招待
◆コーチ等の設置等
◆感染症対策
◆新しい生活様式での強化活動

Action

国際競技大会等におけるメダル獲得

写真：アフロスポーツ/JOC

写真：アフロスポーツ/JOC

Photo by 有限会社エックスワン（JPC提供）

写真：アフロスポーツ/JOC

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動等に対して支援。

基盤的強化

競技団体の組織基盤強化支援事業

令和4年度要求・要望額　1,520,210 千円
（新規）

スポーツ庁

事業目的

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、レジリエント（強靭）な組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

競技団体の現状

恒常的な課題

✓中長期的な経営戦略を策定している競技団体は30%未満。
✓普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は20%未満。
✓約20%の競技団体が年間の総収入が１億円未満。最少は100万円。

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

✓競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
・大会中止による会員登録数減少
・スポンサー・協賛金収入の減少

（出典：笹川スポーツ財団（2021年3月）中央競技団体現況調査2020、笹川スポーツ財団（2019年3月）中央競技団体現況調査2018 ）

事業内容

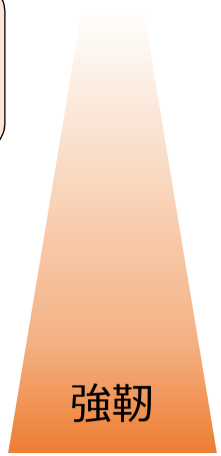
以下１～６の事業内容に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。
支援期間は事業内容により１～３年間とし、１年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

【対象団体イメージ】

１．レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化
コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。

２．競技普及のための新たな取組の実施
少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

３．競技の多様な価値創出に向けた取組の実施
新たな試合運営や観戦体験・競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。



４．組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用
民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門人材の活用など、組織運営をマネジメントする中核的な人材を育成・活用する。

５．業務改革の更なる加速
競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

６．競技団体間の連携・統合の支援
複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた取組を支援する。

実施スキーム

スポーツ庁 → JSC 運営費交付金 → 統括団体 → 競技団体

・競技団体が取組を提案し、第三者委員会において内容を審査した上で競技団体へ支援（取組の評価結果により支援額は増減）
・支援はJSCから統括団体（JOC、JPC）を経由して実施（JSC運営費交付金）

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

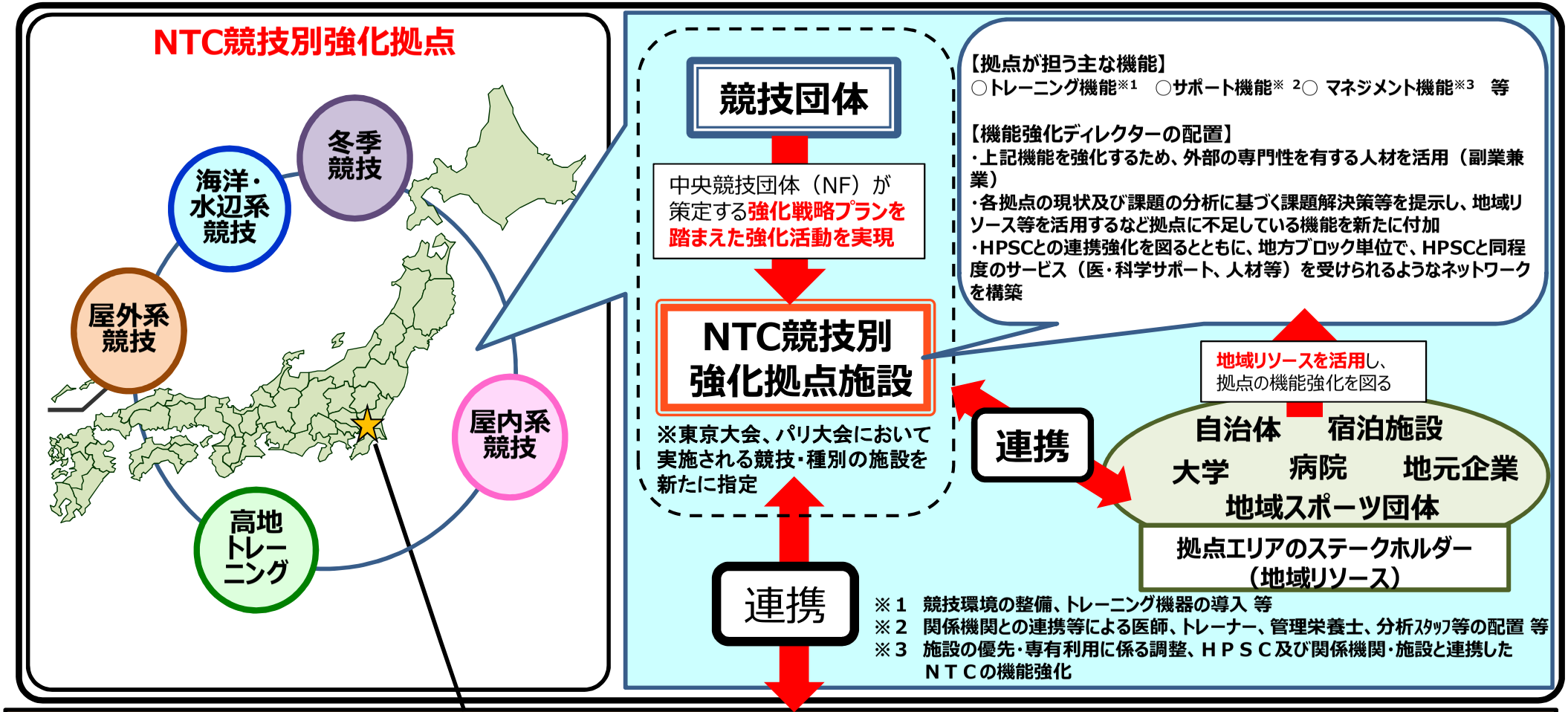
令和4年度要求・要望額　1,036,718千円
（前年度予算額　963,541千円）

スポーツ庁

＜NTC競技別強化拠点＞

○ ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、スポーツ庁が既存のスポーツ施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定する。

○ NTC競技別強化拠点においては、中央競技団体（NF）が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、HPSC及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。



ハイパフォーマンススポーツセンター（ＪＩＳＳ・ＮＴＣ中核拠点施設）

○ ハイパフォーマンススポーツに関する医・科学研究及び活用（支援）　○アスリートデータベースの構築・共有　等

先端的スポーツ医科学研究推進事業

令和4年度要求・要望額　200,411千円
（新規）

スポーツ庁

背景・課題

- ICTの進展によりスポーツを取り巻く医科学分野が飛躍的に発展しており、最先端の**「医学分野」、「情報分野」、「工学分野」**等でのスポーツ医科学研究の推進が必要とされる（**先端的な医科学研究推進の必要性**）
- 我が国の国際競技力向上において中心的な役割を担っているハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）に最先端の医科学分野の研究者が少なく、これらの分野に強みをもつ研究機関等との連携が必要とされている（**HPSC連携拠点整備の必要性**）
- スポーツ医科学研究を行う若手研究者を育成する環境が十分に整備されていない（**若手研究者育成の必要性**）

事業内容

「医学分野」、「情報分野」、「工学分野」等において、**スポーツに関する先端的な研究**ならびに次世代の中核を担う**若手研究者の育成**を継続的に実施する機関を**「先端的スポーツ医科学研究拠点」**として指定し、**HPSCと連携**してスポーツ医科学研究を推進する体制を整える。

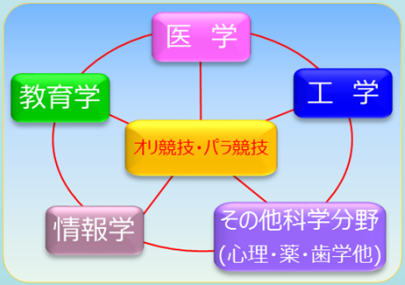
事業の実施に当たっては、以下の1～3の取組を行う。

1. 先端的な研究等の推進
「医学分野」、「情報分野」、「工学分野」等で最先端のスポーツ医科学研究を行う

2. HPSCとの連携
HPSCと連携して競技現場の実情やニーズ把握、研究成果の競技現場への実装、HPSCとの共同研究等を行う

3. 若手研究者の育成
拠点の特性を生かした若手研究者の育成を行う

【研究テーマ（例）】
- ○医学分野：脳科学やVRを活用した、目が見えなくてもイメージを眼前に広げ、練習を可能とする技術の開発等
- ○情報分野：AIやビッグデータを活用した傷病予防や、効果的なトレーニング法の開発等
- ○工学分野：骨格認識技術やバイオメカニクスを利用した新たな技術の開発とそのトレーニング法の開発等



○件数・単価：4箇所×約50百万円
○期間：5年間（期間を通じて先端的な研究の実施、大学院等における育成プログラムの策定・実施を行う）

○各拠点は、最先端の研究を行うとともに、HPSCと連携してそれら知見の競技現場での活用（実装化）を通じたアスリートの国際競技力向上に努める
○各拠点は、事業終了後もHPSCの連携拠点として、医科学研究・競技力向上サポート・人材育成を継続的に実施できる体制の構築（自走化）に努める

アウトプット（活動目標）	アウトカム（成果目標）	インパクト（国民・社会への影響）
● スポーツ医科学に関する先端的な研究成果の創出	● 研究成果の実装による、我が国のアスリートの**国際競技力向上**	● アスリートの活躍による、国民の**活力増進**
● HPSCと連携した競技団体での成果検証・活用	● HPSCの**医科学研究・強化機能の向上**	● 研究成果の国民への**成果還元**
● 若手研究者の育成	● 継続的に**若手研究者が育成・輩出**される体制の構築	● 持続的な競技力向上を可能とする**人材の創出**

ドーピング防止活動推進事業

令和4年度要求・要望額　335,000千円
（前年度予算額　305,097千円）

スポーツ庁

ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、2021年1月に世界ドーピング防止機構（WADA）による新たな世界ドーピング防止規程や国際基準が発効した。我が国においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、ドーピング防止活動を推進しているが、ドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて少ない状況にあるものの、毎年数件の違反が生じている。今後、新たに発効した教育に関する国際基準を踏まえ、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含め、幅広い教育・啓発活動を充実する必要がある。また、ドーピング検査の実効性の向上を図るため、専門人材の育成や巧妙化・高度化するドーピングの検査手法の開発等が課題となっている。

このため、WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

［事業開始：平成18年　国（スポーツ庁）→民間団体への委託　約３億円×１箇所］

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

177,902千円(111,380千円)

アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発
アスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー等）を対象とした研修の実施、Eラーニングの充実、啓発活動の実施、教育年間計画の策定支援等

医療従事者に対する情報提供等
医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした情報提供（治療使用特例のガイドブックの配布、使用可能薬判定システムの運用）等

ユース世代への教育強化、スクールプロジェクトの実施
学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開等

アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援
WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、アジアにおけるドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及への貢献、人材育成支援、国際会議・シンポジウムの開催等

教育に関する国際基準への対応
アンチ・ドーピング教育を担うEducator向けのマニュアル・教材制作、学生アスリート（大学生・高校生・中学生）への教育の実施等

ドーピング防止研修事業

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいたドーピング検査体制の構築

124,328千円(160,947千円)

ドーピング検査員（DCO）の資質向上
ドーピング検査に関する研修、ドーピング検査に関するEラーニング、DCOに対する評価・改善スキームの運用等を通じたDCOの資質向上
国際競技大会への派遣、国際検査機関（ITA）のトレーニングプログラム等を通じた国際的なDCOの育成等

国際基準等に基づいた検査体制の構築等
WADAやIOC等が導入を進めているドーピング検査のペーパレス化などに対応するためのDCOのトレーニング等の実施
新たな検査手法やWADAのガイドライン等への対応

ドーピング検査技術研究開発事業

巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発

31,708千円(31,708千円)

進化するドーピングに対応できる検出手法の開発等
エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の解決やアスリートの治療負担軽減に向けた研究開発

ＰＤＣＡサイクルで効果的な研究開発の実施、成果の発信・共有等
コーディネーターの配置、事業推進・評価委員会における国内外のドーピング検査技術における課題の収集・分析、課題の抽出・設定、課題の解決に向けた研究開発の方向性の決定、成果の評価、次の段階の方向性の整理等
国内外のドーピング防止機関、分析機関等との研究の成果の発信・共有

ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

令和4年度要求・要望額　260,000千円
（新規）

スポーツ庁

事業趣旨・目的

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムによるレガシー（裨益者数：204か国・地域、約1,200万人）を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト（仮称）」プログラムを実施する。

事業概要

2024パリ大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、スポーツを通じた日本のプレゼンスの発揮、国内外のSDGs目標達成への貢献のため、オリパラレガシーとしてのポストSFT事業を推進。一貫したメッセージを発信し、各団体の活動を支えるためのSFTネットワーク活動を推進し、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を構築するとともに、日本の学校体育の知見共有やNF/JOC・JPC連携（アーバンスポーツ・バーチャルスポーツ等）、スポーツを通じたジェンダー平等や共生社会の実現にかかる取組、パラスポーツ支援など日本の強みを生かした**SFTレガシーリーディング事業を実施**する。

件数：１箇所×約３億円（予定）
事業期間：令和４年度～令和８年度（予定）

活動目標

- 世界中の国々を対象に、新たにあらゆる人々1,000万人への裨益を目標に、スポーツを通じた国際交流・協力を推進する。
- SFTの取組みを国内還元し、スポーツを通じた社会課題解決等のスポーツSDGsの取組に貢献する。（オリパラレガシーとしてのSFTの国内還元）

国（スポーツ庁） → 委託 → 民間団体

国内動向・国際的潮流とSFTレガシー

国内動向

SDGsアクションプラン2021
- SDGs達成に向けた取り組みの遅れへの懸念
- 行動の10年
- 経済と環境の好循環のあるウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代実現のための社会全体の行動変容

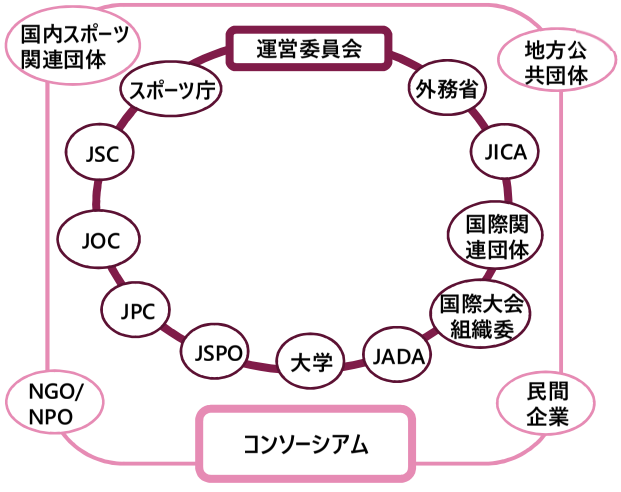
国際的潮流

MINEPS VIカザン行動計画
- スポーツにおける国際的重要課題の議論と実行指向型の提言

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
Society 5.0 とデジタルトランスフォーメーション
革新的イノベーション
カーボンニュートラル
地方創生
包摂的社会
スポーツ・フォー・オール
持続可能な開発と平和のためのスポーツ
スポーツ・インテグリティの保護

継承すべきSFTレガシー

- スポーツを通じた健康増進・体力向上
- クリーンでフェアな世界の実現
- スポーツを通じた地域社会再生・地域活性化
- スポーツを通じた人材育成・人的交流
- 共生社会の実現（ダイバーシティ）ジェンダー平等・青少年の参加



○ スポーツ×人材育成・人的交流

○ スポーツ×地域社会再生（環境・防災・復興）

スポーツ国際展開基盤形成事業

令和4年度要求額　165,735千円
（ 前 年 度 予 算 額　146,662千円）

スポーツ庁

●国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。

●国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、国際競技連盟（IF）等の国際機関における日本人役員は現在、３６人（令和３年８月末時点）と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。

●今後、２０２４パリ大会、２０２６アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、国際的な情報収集や戦略的な情報発信を積極的に実施するため、国際スポーツ界において活躍できる人材の育成を支援するとともに、政府間会合への参画及び合意事項の実現等の取組により、スポーツ国際展開のための強固な基盤を形成する。

国際競技連盟等の役員ポストの獲得や国際人材育成支援、国内競技団体への国際交流サポート

■　国は、JSC、JOC，JPC及び中央競技団体（NF）と連携し、国際人材の発掘・育成、ロビー活動支援及び職員派遣・採用の増加等を通じて、国際スポーツ界の意思決定に積極的に参画する。

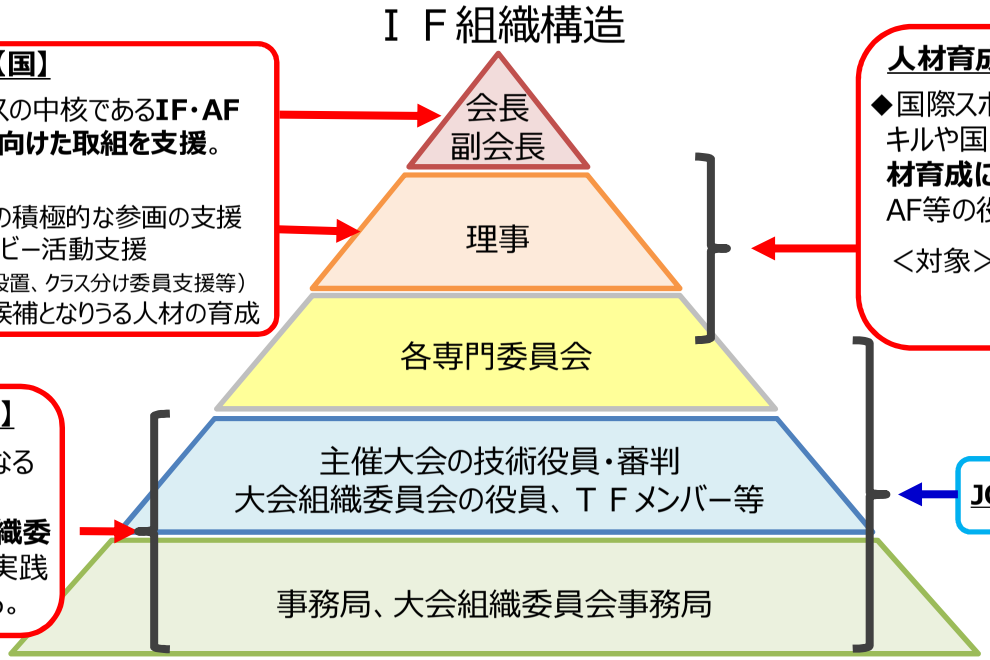
ＩＦ・AF等役員ポスト獲得支援【国】

◆国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核である**IF・AF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援。**

- 新規立候補者の掘り起し
- 再選支援強化、各種委員会等への積極的な参画の支援
- 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動支援
- パラ競技等支援強化（戦略事務局設置、クラス分け委員支援等）
- 女性リーダーをはじめとするIF役員候補となりうる人材の育成

IF等事務局スタッフ派遣支援【国】

◆国際スポーツ界の中核的存在となる**次世代人材を国際機関等（IF、IOC、IPC、国際競技大会の組織委員会等）へ派遣**し、国際環境で実践的な実務に従事する機会を与える。



人材育成プログラムの開発【国】

◆国際スポーツ界の役員となるために必要なスキルや国際戦略等を習得するための**国際人材育成に係る教育プログラムを開発**し、IF・AF等の役員候補者へ支援を実施。

＜対象＞ＪＯＣ、ＪＰＣ加盟団体の役員、役員候補者（既存ＩＦ役員、ＩＦ役員候補者）

JOC国際人養成アカデミー【JOC】（※）

※　JOC国際人養成アカデミーでは、専門委員会委員（審判、競技ルール、医事、コーチング、マーケティング等）、事務局員または国際競技大会のディレクターとなる者を対象に、５テーマ ８２コマの研修を行い、国際的な折衝において活躍できる人材の育成を目指している。

全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業

令和4年度要求・要望額　事項要求（新規）

スポーツ庁

◆趣旨・目的

コロナ禍により、スポーツイベントの自粛は長期化を余儀なくされている。そこで、スポーツイベントの実施に必要となる感染症対策費用や、多くの人々を引き付ける魅力的なコンテンツである従来のスポーツの価値を活用した取組等、コロナ禍におけるスポーツイベント等の開催を支援する。

◆支援内容

【 補助対象 】 全国規模のスポーツリーグ又は大会等（国際大会含む）の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等

（１）試合開催時における感染症対策の徹底及び広報

消毒液や検温に必要な機器等の購入や人員の確保、観客等への感染防止対策の周知・協力依頼・集客向上を目的とした動画・ポスター・チラシの作成等、試合開催時における感染症対策の徹底及び広報についての取組を支援する。

（２）試合の運営改善による感染症対策の徹底

様々な技術を活用して、例えば、コンコースやトイレでの人や空気の滞留把握、入退場時の人流解析等を行い、それにより得られた知見や必要な機器等を今後の感染症対策に活かす取組を支援する。

（３）コロナ禍における観戦体験提供の徹底

リモート観戦時に臨場感を持って観戦可能な放送・配信用コンテンツの提供（観客と選手の交流や応援機能の付与）など、コロナ禍においても従来と同等以上に試合を楽しむためのデジタル技術等を用いた取組を支援する。

（４）国際大会における感染症対策の徹底

国際スポーツ大会の感染症対策に必要な経費（アルコール消毒液、サーモグラフィ等の購入に係る経費等）を支援。

【 補助対象 】　全国規模のスポーツリーグ・国際大会等の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等
【 補　助　率 】　原則、補助率　1/2以内
【 補助上限額 】　（１）～（４）原則、1,000万円×「参加チーム数と会場数のいずれか少ない方」（※但し、(2)(3)において横展開できる対策を講じる場合は例外を適用。）